

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限です。(2004年1月30日設定)	
運用方針	主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドでは、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。	
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 マザーファンド以外の投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

# ラッセル・インベストメント 日本株式ファンド (DC向け)

追加型投信／国内／株式

## 運用報告書(全体版)

第14期

(決算日 2017年4月18日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメント日本株式ファンド（DC向け）」は去る2017年4月18日に第14期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

**ラッセル・インベストメント株式会社**

〒107-0052東京都港区赤坂7-3-37 プラース・カナダ  
ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

クライアント・サービス本部

〈電話番号〉 0120-055-887(フリーダイヤル)

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
10期(2013年4月18日)	11,638	0	37.9	1,490.71	40.1	95.4	4.8	3,667
11期(2014年4月18日)	12,542	0	7.8	1,588.56	6.6	95.5	4.6	4,082
12期(2015年4月20日)	16,815	0	34.1	2,182.88	37.4	96.9	3.8	5,135
13期(2016年4月18日)	14,421	0	△14.2	1,859.91	△14.8	95.4	5.0	4,600
14期(2017年4月18日)	16,676	0	15.6	2,117.74	13.9	97.5	3.2	5,371

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) ベンチマークは、TOPIX（配当込み）です。

(注5) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、株式会社東京証券取引所はその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2016年 4月18日	14,421	—	1,859.91	—	95.4	5.0
4月末	14,611	1.3	1,888.68	1.5	95.3	4.4
5月末	15,086	4.6	1,944.06	4.5	95.4	4.5
6月末	13,581	△ 5.8	1,757.69	△ 5.5	96.1	4.0
7月末	14,423	0.0	1,866.36	0.3	96.1	4.3
8月末	14,550	0.9	1,876.60	0.9	96.3	4.0
9月末	14,629	1.4	1,883.03	1.2	97.2	3.6
10月末	15,480	7.3	1,983.08	6.6	96.8	3.6
11月末	16,432	13.9	2,091.95	12.5	96.2	2.9
12月末	17,125	18.8	2,164.57	16.4	97.8	2.4
2017年 1月末	17,283	19.8	2,169.23	16.6	98.0	2.3
2月末	17,389	20.6	2,189.71	17.7	97.3	3.2
3月末	17,207	19.3	2,176.87	17.0	97.5	3.5
(期末)						
2017年 4月18日	16,676	15.6	2,117.74	13.9	97.5	3.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

当ファンドの基準価額は、前期末の14,421円から15.6%上昇して16,676円となりました。

<基準価額の変動要因>

主として日本の株式に投資しております。当期は、日本の株式相場が、11月のトランプ氏の大統領選での勝利を契機に海外株高、円安が進んだことを背景に、大きく上昇したことから、基準価格は上昇する結果となりました。

<投資環境>

日本の株式相場は、期初は日銀の追加緩和への期待等から上昇しましたが、4月末近くの日銀の政策決定会合で緩和が実施されなかったことから円高となり、また失望感等から急落しました。

その後、6月前半までは原油価格、海外株、英国の欧州連合（EU）離脱（ブレグジット）等を材料に上下動し、ボックス圏で推移しましたが、6月後半はブレグジット決定でリスク回避から円高が進み、急落しました。

しかしながら、7月に海外株高、需給要因等から、急反発し、その後、11月の米大統領選までは、円相場、海外株、日銀や米国等の中央銀行の政策、原油価格等を材料に上下動し、ボックス圏で推移しました。

米国の大統領選では先行き不透明感から一時急落したものの、トランプ氏が勝利すると同氏の政策への期待等から海外株高と1ドル118円台まで円安が進み、12月中旬にかけて日本株式相場は大幅に上昇しました。2016年12月下旬から2017年3月中旬までは、米国等で主要株価指数の史上最高値更新等が好材料となった一方で、米国の利上げペースの加速観測が後退したこと等もあり、方向感のない動きになりました。3月下旬から期末にかけては、トランプ政権の政策実現性への懸念や地政学リスク等からリスク回避が強まったことを背景に円高が進んだこと等が悪材料となり、下落しました。

<ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因>

当ファンドの基準価額は、当期中15.6%上昇し、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の上昇率13.9%を1.7%ポイント上回りました。

当ファンドの主要投資対象である「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）におけるベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

- 業種配分効果  
 その他製品セクターのオーバーウェイト、食料品や医薬品セクターのアンダーウェイトが、主にプラス要因となりました。
- 銘柄選択効果  
 電気機器や卸売セクターでの銘柄選択が、主にプラス要因となりました。

なお、マザーファンドの2017年3月末時点における過去3年間の実績トラッキング・エラー（超過収益のぶれ、年率）は約1.6%です。

基準価額とベンチマークの推移



- (注1) ベンチマークは期首の値を当ファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

<運用状況>

マザーファンドの受益証券に投資しました。

マザーファンドでは、主として日本の株式に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

なお、当期は、運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社(外部委託先運用会社/投資助言会社) <sup>(注1)</sup>	目標配分割合 <sup>(注3)</sup>
グロース(成長)型	アセットマネジメントOne株式会社 <sup>※1</sup> (日本)	20%
	カムイ・キャピタル株式会社(日本)《投資助言》 <sup>(注2)</sup>	7%
バリュー(割安)型	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社(日本)	16%
	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー <sup>※2</sup> (米国)	10%
マーケット・	ニューメリック・インバスターズ・エル・エル・シー(米国)	35%
オリエンテッド型	スパークス・アセット・マネジメント株式会社(日本)《投資助言》 <sup>(注2)</sup>	12%

※1 2016年10月1日付で新光投信株式会社はアセットマネジメントOne株式会社となりました。

※2 2016年6月2日付で、「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」は「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に商号変更しました。

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2) 各運用会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーが運用の指図を行います。

(注3) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注4) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーを採用しています。

◆収益分配金

長期的な信託財産の成長を追求する目的に鑑み、第14期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり・税引前)

項 目	第14期
	2016年4月19日 ～2017年4月18日
当期分配金	0円
(対基準価額比率)	0.0%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,124円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンドの受益証券に投資します。

(マザーファンド)

引き続き、主として日本の株式に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行うとともに、「マルチ・マネージャー運用」の更なる効率化等を図っていく方針です。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	第14期		項 目 の 概 要
	(2016年4月19日 ～2017年4月18日)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	262円 (161)	1.674% (1.026)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当ファンドの運用等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、購入後の情報提供等の対価 当ファンドの資産管理等の対価
(販売会社)	( 85)	(0.540)	
(受託会社)	( 17)	(0.108)	
(b) 売買委託手数料 (株式)	20 ( 20)	0.131 (0.126)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資証券)	( 0)	(0.000)	
(先物・オプション)	( 1)	(0.004)	
(c) その他費用 (その他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	(c) その他費用＝各期中のその他費用÷各期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	282	1.805	
期中の平均基準価額は15,649円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料および(c)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自 2016年4月19日 至 2017年4月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	553,755	1,007,799	573,754	1,051,002

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2016年4月19日 至 2017年4月18日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	73,890,024千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	32,733,077千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	2.25

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2016年4月19日 至 2017年4月18日)

(1) 当ファンドにおける利害関係人との取引状況

期中における該当事項はありません。

(2) 親投資信託における利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 35,567	百万円 —	% —	百万円 38,322	百万円 —	% —
投 資 証 券	91	—	—	221	—	—
株 式 先 物 取 引	8,327	—	—	8,970	—	—

平均保有割合 15.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) —印は取引なし。

(3) 当ファンドにおける売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

期中における該当事項はありません。

(4) 親投資信託における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	6,615千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

(注1) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インブリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2016年4月19日 至 2017年4月18日)  
 期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2016年4月19日 至 2017年4月18日)  
 期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2017年4月18日現在)  
 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	2,814,296	2,794,298	5,417,026

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

なお、親投資信託の組入資産等の詳細については、後記「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」(17,313,854,196口)の組入資産明細をご覧ください。

◆投資信託財産の構成(2017年4月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	5,417,026	99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	25,532	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	5,442,558	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。



◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年4月18日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,442,558,981円
ラッセル・インベストメント日本株式 マザーファンド(評価額)	5,417,026,118
未 収 入 金	25,532,863
(B) 負 債	71,178,653
未 払 解 約 金	25,532,863
未 払 信 託 報 酬	45,645,790
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,371,380,328
元 本	3,220,949,353
次 期 繰 越 損 益 金	2,150,430,975
(D) 受 益 権 総 口 数	3,220,949,353口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,676円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	3,190,054,886円
期中追加設定元本額	638,526,075円
期中一部解約元本額	607,631,608円
1万口当たりの純資産額	16,676円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

受託者報酬	2,944,897円
委託者報酬	42,700,893円

◆損益の状況

当期(自2016年4月19日 至2017年4月18日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	727,950,047円
売 買 損 益	838,703,045
売 買 損 益	△ 110,752,998
(B) 信 託 報 酬 等	△ 84,505,439
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	643,444,608
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	454,066,523
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,052,919,844
( 配 当 等 相 当 額 )	( 2,422,949,117)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 1,370,029,273)
(F) 計 ( C + D + E )	2,150,430,975
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	2,150,430,975
追 加 信 託 差 損 益 金	1,052,919,844
( 配 当 等 相 当 額 )	( 2,424,780,636)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 1,371,860,792)
分 配 準 備 積 立 金	1,158,476,481
繰 越 損 益 金	△ 60,965,350

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

2017年4月18日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(94,579,082円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(2,424,780,636円)および分配準備積立金1,063,897,399(円)より分配対象収益は3,583,257,117円(1万口当たり11,124.82円)ですが、分配を行っておりません。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

## ＜復興特別所得税について＞

当ファンドは確定拠出年金法に基づく確定拠出年金向けファンドです。確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、収益分配金ならびに解約時または償還時の差益について所得税および地方税がかかりません。

確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

確定拠出年金法に規定される税制上の措置の対象外となる場合、2037年12月31日まで普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われず。）の税率が適用されます。

なお、2038年1月1日以降は、普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、20%（所得税15%および地方税5%（法人受益者は15%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用される予定です。

復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出頂ければ再度、送付させていただきますので、その旨を販売会社までお申し出ください。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更になる場合があります。

※税制の詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## ＜お知らせ＞

- ホームページアドレス変更に伴い、所要の約款変更を行いました。（2016年4月30日）
- 当ファンドおよび当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの名称変更に伴い、所要の約款変更を行いました。（2016年7月16日）
- 当ファンドの投資信託約款における投資制限において、マザーファンド以外の投資信託証券への実質投資割合に上場不動産投資信託証券への投資分を含まないようにするため、所要の約款変更を行う予定です。また、併せて当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの投資信託約款における投資制限においても、投資信託証券への投資割合に上場不動産投資信託証券への投資分を含まないようにするため、所要の約款変更を行う予定です。（2018年1月18日変更適用予定）

# ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

## 運用状況

第18期（2017年4月18日決算）

（計算期間：2016年4月19日～2017年4月18日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。

### ◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		期中 騰落率			
14期(2013年4月18日)	12,657	40.0	1,490.71	40.1	95.1	4.7	48,096
15期(2014年4月18日)	13,861	9.5	1,588.56	6.6	94.7	4.6	37,969
16期(2015年4月20日)	18,893	36.3	2,182.88	37.4	96.2	3.8	38,480
17期(2016年4月18日)	16,491	△12.7	1,859.91	△14.8	94.6	4.9	32,037
18期(2017年4月18日)	19,386	17.6	2,117.74	13.9	96.7	3.2	33,564

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

(注3) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、株式会社東京証券取引所はその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰落率		騰落率		
(期 首) 2016年 4月18日	円 16,491	% —		% —	% 94.6	% 4.9
4月末	16,716	1.4	1,888.68	1.5	95.2	4.4
5月末	17,284	4.8	1,944.06	4.5	95.2	4.5
6月末	15,586	△5.5	1,757.69	△5.5	95.8	4.0
7月末	16,570	0.5	1,866.36	0.3	95.7	4.2
8月末	16,740	1.5	1,876.60	0.9	95.7	3.9
9月末	16,853	2.2	1,883.03	1.2	96.4	3.6
10月末	17,855	8.3	1,983.08	6.6	96.8	3.6
11月末	18,977	15.1	2,091.95	12.5	96.0	2.9
12月末	19,803	20.1	2,164.57	16.4	97.5	2.4
2017年 1月末	20,015	21.4	2,169.23	16.6	97.5	2.3
2月末	20,162	22.3	2,189.71	17.7	96.7	3.2
3月末	19,981	21.2	2,176.87	17.0	96.7	3.5
(期 末) 2017年 4月18日	円 19,386	% 17.6		% 13.9	% 96.7	% 3.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、前期末の16,491円から17.6%上昇して19,386円となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主として日本の株式に投資しております。当期は、日本の株式相場が、11月のトランプ氏の大統領選での勝利を契機に海外株高、円安が進んだことを背景に、大きく上昇したことから、基準価格は上昇する結果となりました。

基準価額とベンチマークの推移



(注) ベンチマークは期首の値を当マザーファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

<投資環境>

日本の株式相場は、期初は日銀の追加緩和への期待等から上昇しましたが、4月末近くの日銀の政策決定会で緩和が実施されなかったことから円高となり、また失望感等から急落しました。

その後、6月前半までは原油価格、海外株、英国の欧州連合（EU）離脱（ブレグジット）等を材料に上下動し、ボックス圏で推移しましたが、6月後半はブレグジット決定でリスク回避から円高が進み、急落しました。

しかしながら、7月に海外株高、需給要因等から、急反発し、その後、11月の米大統領選までは、円相場、海外株、日銀や米国等の中央銀行の政策、原油価格等を材料に上下動し、ボックス圏で推移しました。

米国の大統領選では先行き不透明感から一時急落したものの、トランプ氏が勝利すると同氏の政策への期待等から海外株高と1ドル118円台まで円安が進み、12月中旬にかけて日本株式相場は大幅に上昇しました。

2016年12月下旬から2017年3月中旬までは、米国等で主要株価指数の史上最高値更新等が好材料となった一方で、米国の利上げペースの加速観測が後退したこと等もあり、方向感のない動きになりました。3月下旬から期末にかけては、トランプ政権の政策実現性への懸念や地政学リスク等からリスク回避が強まったことを背景に円高が進んだこと等が悪材料となり、下落しました。

<ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因>

当マザーファンドの基準価額は、当期中17.6%上昇し、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の上昇率13.9%を3.7%ポイント上回りました。

ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

●業種配分効果

その他製品セクターのオーバーウェイト、食料品や医薬品セクターのアンダーウェイトが、主にプラス要因となりました。

●銘柄選択効果

電気機器、卸売セクターでの銘柄選択が、主にプラス要因となりました。

<運用状況>

主として日本の株式に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせ「マルチ・マネージャー運用」を行います。

なお、当期は、運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社(外部委託先運用会社/投資助言会社) <sup>(注1)</sup>	目標配分割合 <sup>(注3)</sup>
グロース(成長)型	アセットマネジメントOne株式会社 <sup>※1</sup> (日本)	20%
	カムイ・キャピタル株式会社(日本)《投資助言》 <sup>(注2)</sup>	7%
バリュー(割安)型	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社(日本)	16%
	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー <sup>※2</sup> (米国)	10%
マーケット・オリエンテッド型	ニューメリック・インバスターズ・エル・エル・シー(米国)	35%
	スパークス・アセット・マネジメント株式会社(日本)《投資助言》 <sup>(注2)</sup>	12%

※1 2016年10月1日付で新光投信株式会社はアセットマネジメントOne株式会社となりました。

※2 2016年6月2日付で、「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」は「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に商号変更しました。

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2) 各運用会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーが運用の指図を行います。

(注3) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注4) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーを採用しています。

◆今後の運用方針

引き続き、主として日本の株式に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行うとともに、「マルチ・マネージャー運用」の更なる効率化等を図っていく方針です。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	第18期		項 目 の 概 要
	(2016年4月19日 ～2017年4月18日)		
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券) (先物・オプション)	23円 (22) ( 0) ( 1)	0.129% (0.124) (0.000) (0.004)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝各期中のその他費用÷各期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	23	0.129	
期中の平均基準価額は18,045円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況（自 2016年4月19日 至 2017年4月18日）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
上	場	29,971	35,567,856	32,305	38,322,167
内		(△1,406)	(－)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( ) 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) -印は取引なし。

(2) 投資証券

		買 付		売 付	
		単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
国       内	MCUBS MidCity投資法人	口 —	千円 —	口 83	千円 30,823
	日本プロロジスリート投資法人	14	3,492	14	3,488
	ケネディクス商業リート投資法人	41	11,483	41	11,859
	野村不動産マスターファンド投資法人	96	16,116	96	16,079
	ラサールロジポート投資法人	297	30,485	297	31,864
	日本ビルファンド投資法人	—	—	99	67,958
	森トラスト総合リート投資法人	157	30,272	157	28,792
	トップリート投資法人	—	—	71	30,558
合 計		605	91,850	858	221,426

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) ー印は取引なし。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国		百万円	百万円	百万円	百万円
内	株 式 先 物 取 引	8,327	8,970	—	—

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) ー印は取引なし。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2016年4月19日 至 2017年4月18日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	73,890,024千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	32,733,077千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	2.25

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。



◆組入資産明細(2017年4月18日現在)

(1) 国内株式(上場株式)

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業(0.2%)</b>			
日本水産	114.7	135.4	69,866
<b>鉱業(0.3%)</b>			
日鉄鉱業	—	2.2	12,210
国際石油開発帝石	58.3	58.6	61,881
石油資源開発	3.3	4.8	11,856
<b>建設業(1.9%)</b>			
安藤・間	109.6	6.2	4,656
コムシスホールディングス	14.3	—	—
大林組	112	10.1	10,544
清水建設	100	—	—
長谷工コーポレーション	—	60.5	70,785
熊谷組	—	37	10,582
大東建託	8.1	—	—
五洋建設	27.7	125	67,750
住友林業	27.5	—	—
パナホーム	122	—	—
大和ハウス工業	92.7	79.5	255,036
ユアテック	40	—	—
きんでん	57.3	19	28,595
協和エクシオ	46.2	—	—
明星工業	—	130.3	76,355
東芝プラントシステム	—	47	79,430
<b>食料品(2.5%)</b>			
日本製粉	—	18.9	31,014
森永製菓	121	—	—
森永乳業	—	86	73,186
明治ホールディングス	6.4	3.5	33,425
プリマハム	—	28	13,804
日本ハム	70	40	121,800
キリンホールディングス	—	46.3	98,156
コカ・コーラボトラーズジャパン	14.9	—	—
日清オイリオグループ	—	49	31,948
味の素	18	—	—
日清食品ホールディングス	12.2	19.2	121,536
日本たばこ産業	40.4	68.2	252,135
わらべや日洋ホールディングス	—	12.3	32,533
<b>繊維製品(0.0%)</b>			
グンゼ	33	—	—
東洋紡	649	—	—
東レ	89	—	—
オンワードホールディングス	42	14	11,578
<b>パルプ・紙(0.3%)</b>			
王子ホールディングス	176	76	38,836
日本製紙	32.2	12.6	25,502
北越紀州製紙	12.7	17.8	13,261

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
レンゴー	72	24.2	15,463
<b>化学(5.7%)</b>			
クラレ	74.9	—	—
昭和電工	141	19.1	33,616
住友化学	136	99	58,113
住友精化	—	6.8	30,396
クレハ	13	—	—
日本曹達	13	48	28,272
東ソー	—	78	75,504
トクヤマ	191	—	—
セントラル硝子	5	—	—
信越化学工業	—	17.6	163,310
三菱瓦斯化学	38	—	—
三井化学	—	120	64,080
三菱ケミカルホールディングス	242.7	205.3	169,269
KHネオケム	—	5.7	8,339
ダイセル	—	63.8	78,665
住友ベークライト	18	79	50,165
積水化学工業	57.7	—	—
日本ゼオン	14	—	—
宇部興産	329	—	—
日立化成	15.3	30.5	90,158
ダイキョーニシカワ	42.7	—	—
花王	77.1	79.7	486,967
D I C	—	13	48,815
サカタインクス	8	—	—
富士フイルムホールディングス	52.6	34.5	143,865
ライオン	5	—	—
コーセー	2.6	—	—
小林製菓	8.8	—	—
ユニ・チャーム	121.3	120	310,980
<b>医薬品(3.7%)</b>			
アステラス製薬	223.8	239.6	362,514
塩野義製薬	19	31.5	176,967
田辺三菱製薬	29	—	—
科研製薬	9.4	—	—
エーザイ	8.3	7.5	42,532
ロート製薬	109.8	116.8	224,022
小野薬品工業	35.9	—	—
ツムラ	46.3	40.4	136,754
キッセイ薬品工業	—	5.2	14,419
栄研化学	—	20.9	61,007
鳥居薬品	—	0.8	2,266
東和薬品	—	11.2	59,360
富士製薬工業	—	0.1	308
沢井製薬	7.8	18	105,300

ラッセル・インベストメント日本株式会社マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
キョーリン製菓ホールディングス	—	10.4	23,535
ペプチドリーム	8.1	—	—
<b>石油・石炭製品(1.0%)</b>			
出光興産	7.8	—	—
J X T Gホールディングス	421	632.1	315,354
<b>ゴム製品(0.2%)</b>			
ブリヂストン	14.7	14.5	63,292
<b>ガラス・土石製品(1.3%)</b>			
旭硝子	103	53	46,375
日本板硝子	—	13.1	10,021
日本電気硝子	179	119	76,279
東海カーボン	74	—	—
日本カーボン	482	297	87,615
日本碍子	—	17.4	40,733
ニチアス	144	90	93,510
ニチハ	—	19.6	63,700
<b>鉄鋼(2.9%)</b>			
新日鐵住金	136.8	133	325,451
神戸製鋼所	—	39.8	37,849
ジェイ エフ イー ホールディングス	149.3	232.5	415,942
日新製鋼	8	8.8	12,232
東京製鐵	86.3	—	—
共英製鋼	6.7	13.7	25,591
大和工業	23.7	12.3	33,714
淀川製鋼所	16.9	—	—
大同特殊鋼	208	65	32,565
山陽特殊製鋼	200	127	71,501
大平洋金属	16	—	—
<b>非鉄金属(2.0%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	47.3	—	—
三井金属鉱業	59	270	90,720
三菱マテリアル	112	11.9	38,258
住友金属鉱山	186	69	101,154
U A C J	174	38	10,640
古河電気工業	—	30.5	126,422
住友電気工業	43.7	159.7	271,330
フジクラ	29	—	—
リョービ	—	23	10,626
<b>金属製品(0.3%)</b>			
川田テクノロジーズ	—	8.2	53,136
東洋製鐵グループホールディングス	56.6	21.7	38,994
横河ブリッジホールディングス	—	0.4	494
三和ホールディングス	117.6	—	—
L I X I Lグループ	57.1	—	—
ノーリツ	—	10.6	21,995
<b>機械(6.1%)</b>			
タクマ	52	4.7	5,099
オークマ	—	75	81,000
東芝機械	57	148	64,824

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アマダホールディングス	76.6	6.7	8,408
牧野フライス製作所	10	23	21,114
ディスコ	8	7.7	124,124
日東工器	43.1	36.4	90,599
ニューフレアテクノロジー	1.2	—	—
小松製作所	45.8	43.8	119,486
住友重機械工業	60	—	—
日立建機	14.5	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	32.3	30.5	101,565
クボタ	89.3	83.6	136,435
アイチ コーポレーション	—	11	8,800
荏原製作所	144	—	—
ダイキン工業	11.5	19.9	208,651
ダイフク	39.4	46	118,450
SANKYO	15.3	—	—
セガサミーホールディングス	26.5	—	—
ホンザキ	9.8	7.2	62,784
日本精工	28.8	90.5	129,324
NTN	43	137	70,144
ジェイテクト	23.9	53.7	89,786
日立工機	24.7	—	—
日立造船	64.6	—	—
三菱重工業	677	1,245	538,089
<b>電気機器(9.9%)</b>			
日清紡ホールディングス	13.6	17.7	19,098
イビデン	12.5	16.5	26,647
ブラザー工業	20.7	—	—
日立製作所	1,206	960	555,936
三菱電機	65	—	—
安川電機	49.6	50.9	102,258
日本電産	51.6	40.8	406,368
ダブル・スコープ	9.3	—	—
ヤーマン	—	10	51,300
JVCケンウッド	16.4	—	—
大崎電気工業	—	8	7,136
ジーエス・ユアサ コーポレーション	182	226	110,288
富士通	629	329	217,501
サンケン電気	40	3	1,341
ルネサスエレクトロニクス	—	84.2	88,410
セイコーエプソン	49.6	—	—
アルパック	6.9	11.5	53,130
ジャパンディスプレイ	40.1	354.6	84,749
パナソニック	95.8	186.8	230,511
ソニー	—	18.2	62,899
TDK	15.1	5	32,550
ミツミ電機	51.2	—	—
ホシデン	32.9	—	—
アルパイン	4.3	5.9	8,537
横河電機	112.9	—	—

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
新電元工業	29	32	15,136
アドバンテスト	—	44.3	84,258
キーエンス	8	10.1	438,744
シスメックス	19.4	13.8	93,426
コーセル	8.2	—	—
ファナック	—	2.8	61,516
エンブレス	—	1.9	5,616
ローム	33.4	20.7	148,419
浜松ホトニクス	41.9	—	—
新光電気工業	39.8	51.9	35,862
京セラ	18.6	—	—
KOA	—	25.5	35,929
リコー	153.4	42.3	38,619
東京エレクトロン	26.1	17.3	200,074
<b>輸送用機器(8.7%)</b>			
ユニプレス	3.8	1.6	3,481
豊田自動織機	9.1	9	46,350
デンソー	—	10.5	48,741
東海理化電機製作所	—	32.7	65,727
三井造船	404	167	27,388
日産自動車	40.8	230.1	234,471
いすゞ自動車	119.2	149.6	203,830
トヨタ自動車	114.1	95	546,915
日野自動車	—	26.1	32,416
タチエス	20.5	5.5	11,220
NOK	8	—	—
KYB	17	22	10,824
ケーヒン	4.6	6.1	10,205
マツダ	107.5	153.4	227,185
本田技研工業	134.6	156.5	484,837
スズキ	—	30	132,630
SUBARU	70.8	52.4	206,718
ヤマハ発動機	—	49.3	121,425
ショーワ	21	—	—
エクセディ	17.2	15.3	44,890
エフ・シー・シー	10.3	—	—
シマノ	15.8	21.6	354,456
<b>精密機器(2.8%)</b>			
テルモ	91.3	78.9	311,655
島津製作所	32	37.7	66,691
オリンパス	21.2	—	—
HOYA	18.8	35.6	181,738
シチズン時計	102.3	239.7	165,393
メニコン	9.6	25.9	82,750
セイコーホールディングス	250	235	104,340
ニプロ	—	8.7	13,893
<b>その他製品(2.9%)</b>			
フランスベッドホールディングス	—	71.6	65,442
萩原工業	—	18.9	48,100

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トッパン・フォームズ	—	12	13,584
フジシールインターナショナル	44.6	45.9	116,540
大建工業	—	18.8	38,258
凸版印刷	173	35	38,290
大日本印刷	36	—	—
アシックス	115	144.5	271,660
ヤマハ	21.5	—	—
ビジョン	61.8	—	—
任天堂	12.4	12.1	323,251
コクヨ	9.9	14.7	20,594
岡村製作所	103.6	12.6	11,491
<b>電気・ガス業(1.2%)</b>			
東京電力ホールディングス	20.2	336.6	140,698
中部電力	37.2	33.5	49,379
関西電力	—	56.8	81,309
中国電力	—	28.6	34,977
北陸電力	—	22.5	22,905
東北電力	60.1	—	—
四国電力	—	22.4	27,641
沖縄電力	7.1	—	—
電源開発	—	13.9	35,153
<b>陸運業(1.4%)</b>			
東京急行電鉄	102	140	113,260
東日本旅客鉄道	22.4	—	—
西日本旅客鉄道	10.9	1	7,495
東海旅客鉄道	16.3	6.3	116,424
西日本鉄道	104	—	—
名古屋鉄道	174	190	96,520
セイノーホールディングス	69.2	23.2	29,232
九州旅客鉄道	—	24.9	86,901
<b>海運業(1.3%)</b>			
日本郵船	868	1,096	246,600
商船三井	950	376	125,208
川崎汽船	93	130	37,050
<b>空運業(0.4%)</b>			
日本航空	52.3	40.2	136,921
<b>倉庫・運輸関連業(0.2%)</b>			
住友倉庫	83	78	50,778
上組	—	31	30,845
<b>情報・通信業(9.3%)</b>			
NECネットエスアイ	30.5	56.2	118,525
デジタルアーツ	41.8	38.4	110,246
コーエーテクモホールディングス	—	45	96,345
ネクソン	—	56.8	97,128
SRAホールディングス	—	1.6	4,566
カヤック	14	—	—
アカツキ	—	6.6	33,660
ディー・ワイ・オー	336.3	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	203.1	189.3	300,229

ラッセル・インベストメント日本株式会社マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤフー	494.1	36.3	18,513
伊藤忠テクノソリューションズ	—	13.9	44,758
東映アニメーション	1.7	—	—
WOWOW	—	18.1	66,427
日本テレビホールディングス	35.6	57.6	108,691
テレビ朝日ホールディングス	—	20.8	42,307
スカパーJ SATホールディングス	26.2	—	—
日本電信電話	102.2	88.9	427,253
KDD I	91.1	95.6	275,041
光通信	0.9	—	—
NTTドコモ	172.9	50.3	130,981
GMOインターネット	20.8	—	—
カドカワ	40.9	44.5	66,572
東宝	28.5	—	—
東映	57	105	97,020
エヌ・ティ・ティ・データ	18.4	14.5	74,240
カブコン	—	15	32,955
S C S K	20.6	—	—
ミロク情報サービス	—	42.4	88,700
ソフトバンクグループ	68.1	99.9	771,028
<b>卸売業(7.2%)</b>			
双日	139.2	139.7	37,439
アルフレッサ ホールディングス	—	5.5	10,780
メディアバルホールディングス	—	47.8	85,992
I D O M	48.6	—	—
日本エム・ディ・エム	—	64	46,080
伊藤忠商事	—	94.3	142,062
丸紅	291.3	248.2	162,446
長瀬産業	14.3	—	—
豊田通商	14.6	—	—
三井物産	233.9	258.1	393,731
日立ハイテクノロジーズ	14.1	—	—
住友商事	291	109.1	155,522
三菱商事	341.4	383.6	891,678
キャンノマーケティングジャパン	34.2	23.1	50,150
阪和興業	131	—	—
東邦ホールディングス	—	18.8	42,882
ミスミグループ本社	195.1	161.7	323,238
スズケン	17.9	—	—
<b>小売業(5.9%)</b>			
ローソン	—	15	111,000
サンエー	26	17.8	86,775
カワチ薬品	11	—	—
日本マクドナルドホールディングス	3.5	18.2	61,607
エディオン	7.4	23.9	25,023
アルペン	15	3.2	6,236
D C Mホールディングス	8.7	12.6	12,133
J. フロント リテイリング	44.3	—	—
ドトール・日レスホールディングス	—	41.2	93,565

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スタートトゥデイ	19.3	39.4	91,920
ココカラファイン	—	3.9	20,046
三越伊勢丹ホールディングス	49.6	41.3	49,229
鳥貴族	9	—	—
コスモス薬品	—	3.6	80,964
セブン&アイ・ホールディングス	31	30.8	142,234
良品計画	16.9	5.2	128,804
コジマ	122.1	—	—
ドンキホーテホールディングス	—	17.2	67,424
西松屋チェーン	14.7	—	—
サイゼリヤ	—	14.3	43,543
ユナイテッドアローズ	—	19.8	66,924
ヨンドシーホールディングス	28	—	—
島忠	4.9	6.6	16,341
大塚家具	66.6	—	—
ライフコーポレーション	—	23.9	70,863
青山商事	15.6	—	—
高島屋	—	80	80,480
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	52.8	94,987
丸井グループ	75.8	—	—
ユニグループ・ホールディングス	21.5	—	—
イズミ	13.8	—	—
平和堂	—	2	4,666
ゼビオホールディングス	29.1	27.9	47,960
ケーズホールディングス	39.9	63.2	127,916
ヤマダ電機	240.1	314.4	175,120
ニトリホールディングス	6	10.5	154,770
ファーストリテイリング	0.5	1.3	45,643
<b>銀行業(7.8%)</b>			
めぶきフィナンシャルグループ	—	46.7	19,754
ゆうちょ銀行	15.9	59.8	81,387
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	37.8	18,990
西日本フィナンシャルホールディングス	—	39.5	41,040
新生銀行	114	109	20,819
三菱UFJフィナンシャル・グループ	732.7	945.7	620,284
りそなホールディングス	72.4	174.6	97,828
三井住友トラスト・ホールディングス	396	123.9	456,323
三井住友フィナンシャルグループ	147	173.2	666,300
西日本シティ銀行	265	—	—
千葉銀行	204	46	32,246
常陽銀行	35	—	—
群馬銀行	22	27	15,282
七十七銀行	18	21	9,765
ふくおかフィナンシャルグループ	44	57	27,189
静岡銀行	26	51	45,390
八十二銀行	22.1	26.7	16,500
京都銀行	18	20	16,600
ほくほくフィナンシャルグループ	80	9	15,048
広島銀行	30	35	16,100

ラッセル・インベストメント日本株式会社マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
伊予銀行	—	15	11,430
みずほフィナンシャルグループ	1,693.6	1,517.4	289,975
山口フィナンシャルグループ	11	12	14,196
北洋銀行	12.1	—	—
池田泉州ホールディングス	15	—	—
<b>証券・商品先物取引業(2.0%)</b>			
SBIホールディングス	37.6	25.7	37,984
ジャフコ	2.9	4	14,760
大和証券グループ本社	—	48	31,776
野村ホールディングス	601.7	766.5	499,144
松井証券	60.6	—	—
カブドットコム証券	162.8	153.3	54,268
<b>保険業(3.7%)</b>			
かんぽ生命保険	—	38.3	92,954
SOMPOホールディングス	25.2	30.2	118,444
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	79.7	100	348,300
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	102.1	175,816
第一生命ホールディングス	321.8	184.7	332,829
東京海上ホールディングス	38.2	26.3	119,139
T&Dホールディングス	35.2	—	—
<b>その他金融業(1.6%)</b>			
クレディセゾン	32.7	19	37,278
興銀リース	—	0.3	679
Jトラスト	—	3.9	3,326
アイフル	146.7	—	—
リコーリース	—	1.8	6,228
ジャックス	10	—	—
オリックス	202.8	191	325,655
三菱UFJリース	109.6	269.1	153,117
<b>不動産業(1.9%)</b>			
野村不動産ホールディングス	2	149.6	266,437
オープンハウス	—	28.6	76,333
飯田グループホールディングス	46.4	55	93,280
三井不動産	26	8	19,660
三菱地所	56	—	—
平和不動産	35	—	—
ダイビル	15	19.7	19,286
スターツコーポレーション	—	16.3	38,337

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ゴールドクレスト	—	23	44,574
トーセイ	—	22.5	17,752
サンフロンティア不動産	48.3	37.7	36,192
<b>サービス業(3.4%)</b>			
ミクシィ	—	14.5	81,200
日本M&Aセンター	12	21.1	79,652
クックパッド	28.9	—	—
カカコム	29	—	—
エムスリー	29.6	34.7	97,090
ディー・エヌ・エー	—	38.9	89,003
ヒビノ	11.8	21.2	47,678
EPSホールディングス	10.9	10.9	16,088
ケネディクス	227.2	—	—
みらかホールディングス	—	4.9	24,941
ダスキン	27.1	—	—
ラウンドワン	22	—	—
リゾートトラスト	40.4	—	—
ビー・エム・エル	12.1	—	—
N・フィールド	35.6	33.5	43,382
リクルートホールディングス	—	44	245,960
日本郵政	30.5	125.6	170,941
アトラエ	—	3.9	13,396
東京ドーム	137	48.4	48,496
西尾レントオール	—	13	40,495
乃村工藝社	74.4	32.1	69,111
メイテック	—	6.9	31,015
アサツー ディ・ケイ	22.7	—	—
ベネッセホールディングス	8.2	1	3,450
ダイセキ	5.9	—	—
合 計	株数・金額	株数	千円
	28,484	24,744	32,441,650
	銘柄数<比率>	314	307
			<96.7%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(2) 国内投資証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		単位数又は口数	単位数又は口数	評価額
		口	口	千円
MCUBS MidCity投資法人		83	—	—
日本ビルファンド投資法人		99	—	—
トップリート投資法人		71	—	—
合 計	単 位 数 又 は 口 数 ・ 金 額	253	—	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	—	<—%>

(注1) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額は単位未満は切捨て。

(注3) —印は組入れなし。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国	内	百万円	百万円
株	式 先 物 取 引		
	T O P I X	1,074	—

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) —印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成(2017年4月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 32,441,650	% 95.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,387,346	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	33,828,996	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年4月18日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	33,828,996,184円
コーポレート債	610,876,949
株式(評価額)	32,441,650,360
未収入金	205,174,918
未収配当金	347,742,429
差入委託証拠金	223,551,528
(B) 負 債	264,033,441
未払金	232,494,220
未払解約金	31,532,863
未払利息	1,638
その他未払費用	4,720
(C) 純資産総額(A-B)	33,564,962,743
元本	17,313,854,196
次期繰越損益金	16,251,108,547
(D) 受益権総口数	17,313,854,196口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,386円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	19,427,147,949円
期中追加設定元本額	1,045,342,540円
期中一部解約元本額	3,158,636,293円
1万口当たりの純資産額	19,386円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル・インベストメント日本株式ファンドI-2 (適格機関投資家限定)	8,005,934,559円
ラッセル・インベストメント日本株式ファンドII (適格機関投資家限定)	2,505,070,141円
ラッセル・インベストメント日本株式ファンドI-3 (適格機関投資家限定)	3,810,896,418円
ラッセル・インベストメント日本株式ファンド(DC向け)	2,794,298,008円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型	10,134,314円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型	98,175,007円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型	89,345,749円

◆損益の状況

当期(自2016年4月19日 至2017年4月18日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	693,088,126円
受 取 配 当 金	693,595,870
受 取 利 息	50
そ の 他 収 益 金	362,123
支 払 利 息	△ 869,917
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,893,119,016
売 買 益	6,507,355,403
売 買 損	△ 1,614,236,387
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	145,956,524
取 引 益	231,568,820
取 引 損	△ 85,612,296
(D) そ の 他 費 用	△ 34,356
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	5,732,129,310
(F) 前期繰越損益金	12,609,982,243
(G) 追加信託差損益金	802,469,067
(H) 解約差損益金	△ 2,893,472,073
(I) 計(E+F+G+H)	16,251,108,547
次期繰越損益金(I)	16,251,108,547

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)その他の費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ホームページアドレス変更に伴い、所要の約款変更を行いました。(2016年4月30日)
- 当マザーファンドの名称変更に伴い、所要の約款変更を行いました。(2016年7月16日)
- 当マザーファンドの投資信託約款における投資制限において、投資信託証券への投資割合に上場不動産投資信託証券への投資分を含まないようにするため、所要の約款変更を行う予定です。(2018年1月18日変更適用予定)